

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
2020年 (令和2年)	3月 「国民生活安定緊急措置法施行令の一部を改正する政令」を閣議決定（マスクの転売規制、2020年にはほかにアルコール消毒製品の転売を5月から規制） 3月 消費者庁、新型コロナウイルスに対する予防効果を標ぼうする商品の表示の緊急監視、改善要請（2020年以降も継続的に監視、改善要請、行政指導等を実施） 3月 第4期「消費者基本計画」閣議決定 3月 「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」閣議決定 4月 改正「民法」施行（契約に関わる総則・債権を中心に改正） 4月 「地方消費者行政強化作戦2020」策定 5月 国民生活センター、「新型コロナウイルス給付金関連消費者ホットライン」を開設（7月から「給付金・豪雨関連消費者ホットライン」） 6月 「公益通報者保護法」改正 6月 消費者安全調査委員会、「水上設置遊具による溺水事故」の報告書公表（2020年にはほかに1件の事案について報告書公表） 7月 消費者庁新未来創造戦略本部開設 8月 マスク及びアルコール消毒製品の転売規制を解除 10月 国民生活センター創立50周年	1月 新型コロナウイルス感染症、国内初の感染確認 3月 小・中学校、高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休校 3月 第58回全国消費者大会中止 4月 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」として、「特別定額給付金」制度、「持続化給付金」制度の創設が盛り込まれる 4月 新型コロナウイルス感染症対策本部が緊急事態を宣言 ・この頃、新型コロナウイルス感染症に関連した相談が増加 5月 新型コロナウイルス感染症対策専門家会議が、「3つの密」を避ける等の「新しい生活様式」を提言 5月 緊急事態宣言を解除 7月 旅行需要の喚起策「Go To トラベル事業」開始 7月 令和2年7月豪雨

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
2021年 (令和3年)	2月 消費者庁、新型コロナワクチン詐欺等の便乗悪質商法に注意喚起 3月 国民生活センター、「新型コロナワクチン詐欺 消費者ホットライン」開設 3月 4省庁連携による「成年年齢引下げに伴う消費者教育全力」キャンペーン 4月 「取引デジタルプラットフォーム消費者保護法」成立 6月 「特定商取引法」改正（詐欺的な定期購入商法への対策強化、送り付け商法対策、契約書面等の電子化） 6月 「預託法」改正（「預託等取引に関する法律」と改称、販売預託の原則禁止） 6月 消費者安全調査委員会、「自動ドアによる事故」の報告書公表 7月 改正「特定商取引法」一部施行（送り付け商法対策）	1月 新型コロナウイルス感染症対策本部が緊急事態を宣言 2月 福島県沖地震（2021年） 3月 東日本大震災10年 3月 第59回全国消費者大会開催（オンライン） 3月 緊急事態宣言解除 4月 新型コロナウイルス感染症対策本部が緊急事態を宣言 7月 熱海市伊豆山土石流災害 7月 東京オリンピック開幕 8月 東京パラリンピック開幕 9月 緊急事態宣言解除 11月 新型コロナウイルスオミクロン株国内初確認 11月 COP26で石炭火力半減を採択

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
2022年 (令和4年)	3月 消費者安全調査委員会、「ネオジム磁石製のマグネットセットによる子どもの誤飲事故」の報告書公表 4月 改正「民法」施行(成年年齢が18歳に引下げ) 4月 消費者庁、「便乗値上げ情報 消費者受付ウェブ窓口」開設 5月 「取引デジタルプラットフォーム消費者保護法」施行 5月 「消費者契約法」改正(契約の取消権を追加等) 5月 「消費者裁判手続特例法」改正(慰謝料を対象範囲へ追加、支援法人制度の導入等) 6月 改正「公益通報者保護法」施行 6月 改正「特定商取引法」一部施行(詐欺的な定期購入商法対策) 6月 改正「預託法」一部施行(販売預託の原則禁止) 8月 「『旧統一教会』問題関係省庁連絡会議」設置 12月 「消費者契約法」改正(靈感等による知見を用いた告知による不当勧誘行為に対する取消権の範囲の拡大等) 12月 「国民生活センター法」改正(重要消費者紛争についての裁判外紛争解決手続(ADR)の迅速化等) 12月 「不当寄附勧誘防止法」成立	2月 ロシアによるウクライナ侵略 ・この頃、世界的な物価高騰 3月 第60回全国消費者大会開催(オンライン) 3月 福島県沖地震(2022年) 3月 初の電力需給ひっ迫警報発令 4月 知床遊覧船沈没事故

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
2023年 (令和 5 年)	1 月 改正「消費者契約法」施行（靈感等による知見を用いた告知による不当勧誘行為に対する取消権の範囲の拡大等）	3 月 第61回全国消費者大会開催（オンライン）
	1 月 改正「国民生活センター法」施行（重要消費者紛争についての裁判外紛争解決手続（ADR）の迅速化等）	5 月 WHO、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言解除
	1 月 「不当寄附勧誘防止法」施行（一部規定を除く）	5 月 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが 5 類感染症に変更
	3 月 「一般消費者が事業者の表示であることを判別することが困難である表示」を景品表示法上の新たな不当表示として告示で指定（ステルスマーケティング告示）	7 月 九州地方北部での豪雨
	4 月 消費者安全調査委員会、「トランポリンパーク等での事故」の報告書公表	7 月 ビッグモーター社による自動車保険金の不正請求問題が発覚
	4 月 「不当寄附勧誘防止法」一部施行（行政措置等に関する規定）	8 月 福島第一原発のALPS処理水海洋放水開始
	5 月 「景品表示法」改正（確約手続等の導入）	10月 文科省、「旧統一教会」に対する解散命令を東京地方裁判所へ請求
	5 月 「生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律」成立	
	6 月 「不当寄附勧誘防止法」一部施行（禁止行為及び取消権の一部の規定）	
	6 月 改正「消費者契約法」一部施行（契約の取消権の拡充、不当条項の追加、事業者の努力義務の新設等）	

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
2023年 (令和5年)	6月 改正「特定商取引法」施行（契約書面等の電子化） 6月 磁石製娯楽用品（マグネットセット）と吸水性合成樹脂製玩具（水で膨らむボール）を基準不適合製品の販売が規制される特定製品に指定 6月 製品安全誓約（日本国）開始 10月 「ステルスマーケティング告示」施行（ステルスマーケティング規制開始） 10月 改正「消費者契約法」一部施行（適格消費者団体の事務関係規定） 10月 改正「消費者裁判手続特例法」施行	

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
2024年 (令和6年)	1月 国民生活センター、「能登半島地震関連 消費者ホットライン」開設 4月 厚生労働省から食品衛生基準行政が移管 4月 「COCOLiS（消費者団体訴訟制度）ポータルサイト」開設 9月 消費者庁及び消費者委員会設置15年 9月 「食品表示基準」及び「食品衛生法施行規則」の改正により、機能性表示食品等に係る健康被害の情報提供を義務化したほか、天然抽出物等を原材料とする錠剤、カプセル剤等食品の適正製造規範(GMP)に基づく製造・品質管理等を要件化 10月 改正「景品表示法」施行(確約手続の導入等) 10月 初の「OECD消費者政策閣僚会合」開催	1月 令和6年能登半島地震 ・この頃、災害便乗商法が発生 3月 第62回全国消費者大会開催(オンライン) 3月 小林製薬の紅麹を使用した製品に由来する健康被害発生 8月 南海トラフ地震臨時情報の発表等を受けた需給ひっ迫により、米の品薄状況が発生 9月 能登で記録的大雨